

立地交付金制度の改正について

研究開発用オフィス(IT・デジタルコンテンツ・医療・環境等)
外国・外資系企業のオフィス

対象分野	主な事業
知識創造型産業	情報通信技術等に関する研究及びソフトウェア等開発 デジタルコンテンツ及びデザインの制作 等
健康・医療・福祉関連産業	医療機器、福祉機器、医薬品等の研究開発 等
環境・エネルギー関連産業	太陽電池、水素エネルギー等のエネルギーに関する研究開発 リサイクル関連技術、バイオテクノロジーを活用した研究開発 等
外国・外資系企業	【日本初進出の場合】日本国内で初めて行う事業 【二次進出の場合】他の交付対象分野及び金融業等の研究開発または 役務の提供※いずれの場合も金融業以外の B2C 事業は対象外

<現行> 賃借型

基 延床面積 60 ㎡以上
準 常用雇用 3 人以上

大 延床面積 200 ㎡以上
規 常用雇用 10 人以上
模

賃料への 交付金	金額	年間賃借額の 1/4	年間賃借額の 1/4
	期間	1 年間	2年間
	上限額	1,500 万円 (㎡あたり 4,000 円/月)	年 2,500 万円 (㎡あたり 4,000 円/月)

雇用への 交付金	金額 ※1人 あたり	正社員		その他の常用雇用者	
		市民	50 万円	(研究員) 100 万円	15万円
			(大規模) 100 万円		
	市民以外	10 万円	5 万円		
対象者	操業開始時の雇用者				
上限額	5,000 万円				

<改正案> 賃借型

基 延床面積 60 ㎡以上
準 常用雇用 3 人以上

大 延床面積 200 ㎡以上
規 常用雇用 10 人以上
模

賃料への 交付金	金額	年間賃借額の 1/4	年間賃借額の 1/4
	期間	1 年間	2年間
	上限額	1,500 万円 (㎡あたり 4,000 円/月)	年 5,000 万円 (㎡あたり 8,000 円/月)

雇用への 交付金	金額 ※1人 あたり	正社員		その他の常用雇用者		
		市民	(基準) 50 万円		(研究員) 100 万円	15万円
			(大規模) 100 万円			
	市民以外	10 万円	5 万円			
対象者	操業開始時の雇用者					
上限額	(基準)5,000 万円 (大規模)1億円					

本社機能

施設	分野・機能
事務所	複数の事務所に対する業務または全社的な業務を行う部門 ・調査・企画部門(事業、製品の企画・立案や市場調査を行う部門) ・情報処理部門(自社のための社内業務としてシステム開発等を行う部門) ・情報サービス事業部門(ソフトウェア開発, 情報処理・提供サービス, 映画・ビデオ制作, 書籍等の出版等の業務を行う部門) ・研究開発部門(基礎研究、開発研究(設計、デザインを含む新製品の試作等)を行う部門) ・国際事業部門(輸出入に伴う貿易業務や海外事業を統括する部門) ・その他管理部門(総務、経理、人事、その他の企業の管理業務を行う部門)
研究所	研究開発において重要な役割を担うもの
研修所	人材育成において重要な役割を担うもの

<現行> 賃借型

基 延床面積 500 m²以上
 準 常用雇用 20 人以上

大 延床面積 1,000 m²以上
 規 常用雇用 40 人以上

賃料への 交付金	金額	年間賃借額の 1/4	年間賃借額の 1/4
		他の交付対象分野 にも該当する場合 1/3	他の交付対象分野 にも該当する場合 1/3
	期間	1 年間	2 年間
上限額	2,500 万円 (m ² あたり 4,000 円/月)	年 5,000 万円 (m ² あたり 4,000 円/月)	



雇用への 交付金	金額 ※1人 あたり	正社員		その他の常用雇用者	
		市民	100 万円	15 万円	
		市民以外	10 万円	5 万円	
対象者	操業開始時から3年間の雇用者				
上限額	1 億円				

<改正案> 賃借型

基 延床面積 500 m²以上
 準 常用雇用 20 人以上

大 延床面積 1,000 m²以上
 規 常用雇用 40 人以上

賃料への 交付金	金額	年間賃借額の 1/4	年間賃借額の 1/4
		他の交付対象分野 にも該当する場合 1/3	他の交付対象分野 にも該当する場合 1/3
	期間	1 年間	2 年間
上限額	5,000 万円 (m ² あたり 8,000 円/月)	年 1 億円 (m ² あたり 8,000 円/月)	



雇用への 交付金	金額 ※1人 あたり	正社員		その他の常用雇用者	
		市民	100 万円	15 万円	
		市民以外	10 万円	5 万円	
対象者	操業開始時から3年間の雇用者				
上限額	(基準)1億円 (大規模)2億円				

福岡市の立地交付金制度(知識創造型産業等)

	要件	助成内容	上限額	合計 (上限額)	試算額※
福岡市 (改正前)	延床面積200㎡以上 常用雇用者10名以上	【賃料助成】 年間賃借額の1/4×2年	年2,500万円 (4,000円/㎡)	1億円	9,800万円
		【雇用助成】 1人あたり最大100万円	5,000万円		



福岡市 (改正後)	延床面積200㎡以上 常用雇用者10名以上	【賃料助成】 年間賃借額の1/4×2年	年5,000万円 (8,000円/㎡)	2億円	1億9,600万円
		【雇用助成】 1人あたり最大100万円	1億円		

※試算額は延床面積2,000㎡、月額賃料1,600万円(8,000円/㎡)のオフィスを賃借し、市民正社員100人を雇用した場合

主な政令市の助成制度(知識創造型産業等)

	要件	助成内容	上限額	合計 (上限額)	試算額※
札幌市	正社員20名以上	【開設費の助成】 内装工事費、機器購入費、採用費の1/2	800万円	3,200万円	3,200万円
		【雇用助成】 1人あたり100万円×2年	1,200万円×2年		
仙台市	投下固定資産相当額 1,000万円以上	【税相当額の助成】 固定資産税等相当額の100%×5年	限度額なし	限度額 なし	1億9,520万円
	正社員5名以上	【雇用助成】 1人あたり最大100万円	限度額なし		
名古屋市	延床面積30㎡以上 常用雇用者2名以上	【賃料助成】 年間賃借額の1/2	500万円	500万円	500万円
		【機器購入費の助成】 機械設備・什器備品購入費の1/2			
神戸市	常用雇用者5名以上	【賃料助成】 年間賃借額の最大1/2×最大5年	1,000万円/年	1億5,000万円	1億5,000万円
		【雇用助成】 1人あたり最大120万円	1億円		
広島市	常用雇用者5名以上	【賃料助成】 年間賃借額の1/2×3年	1,000万円/年	3,000万円	3,000万円
北九州市	常用雇用者3名以上	【賃料助成】 年間賃借額の1/2×3年	1億5,000万円	1億5,000万円 + 限度額 なし	1億8,000万円
		【雇用助成】 1人あたり最大30万円	限度額なし		

※試算額は延床面積2,000㎡、月額賃料1,600万円(8,000円/㎡)のオフィスを賃借し、市民正社員100人を雇用した場合

福岡市の立地交付金制度(本社機能)

	要件	助成内容	上限額	合計 (上限額)	試算額※
福岡市 (改正前)	延床面積1,000㎡以上 常用雇用者40名以上	【賃料助成】 年間賃借額の1/4×2年	年5,000万円 (4,000円/㎡)	2億円	1億9,600万円
		【雇用助成】 1人あたり最大100万円	1億円		



福岡市 (改正後)	延床面積1,000㎡以上 常用雇用者40名以上	【賃料助成】 年間賃借額の1/4×2年	年1億円 (8,000円/㎡)	4億円	3億9,200万円
		【雇用助成】 1人あたり最大100万円	2億円		

※試算額は延床面積4,000㎡、月額賃料3,200万円(8,000円/㎡)のオフィスを賃借し、市民正社員200人を雇用した場合

主な政令市の助成制度(本社機能)

	要件	助成内容	上限額	合計 (上限額)	試算額※
札幌市	正社員20名以上	【開設費の助成】 内装工事費、機器購入費、採用費の1/2	6,000万円	2億1,000万円	2億1,000万円
		【雇用助成】 1人あたり最大50万円×3年	5,000万円×3年		
仙台市	投下固定資産相当額 1,000万円以上	【税相当額の助成】 固定資産税等相当額の100%×5年	限度額なし	限度額なし	3億9,040万円
	正社員5名以上	【雇用助成】 1人あたり最大100万円	限度額なし		
名古屋市	延床面積150㎡以上 常用雇用者15名以上	【賃料助成】 年間賃借額の1/2×3年	1億円	1億円 + 限度額なし	3億円
		【機器購入費の助成】 機械設備・什器備品購入費の1/2			
		【雇用助成】 東京23区内からの転入者1人あたり100万円	限度額なし		
神戸市	常用雇用者5名以上	【賃料助成】 年間賃借額の最大1/2×最大5年	1,000万円/年	1億5,000万円	1億5,000万円
		【雇用助成】 1人あたり最大120万円	1億円		
広島市	常用雇用者5名以上	【賃料助成】 年間賃借額の1/2×3年	1,000万円/年	3,000万円	3,000万円
北九州市	常用雇用者20名以上	【賃料助成】 年間賃借額の1/2×5年	2億5,000万円	2億5,000万円 + 限度額なし	3億5,000万円
		【雇用助成】 1人あたり最大50万円	限度額なし		

※試算額は延床面積4,000㎡、月額賃料3,200万円(8,000円/㎡)のオフィスを賃借し、市民正社員200人を雇用した場合